

中小企業政策研究（第2回）

平成23年7月22日（金）、滋賀大学大津サテライトプラザ・サテライトルームにて滋賀大学と滋賀県との連携による「中小企業政策研究」の第2回目を開催しました。

今回は、「中小企業の技術マネジメント」と題して、滋賀大学経済学部の弘中史子教授から講義をいただいたうえ、質疑応答・意見交換を行いました。

弘中先生は、中小企業論、技術マネジメント、環境経営を研究分野とされています。

本日の講義内容は、製造業、なかでも国際競争力の高い加工組立型・素形材産業を中心にグローバル化の影響を捉え、中小企業の技術力向上を支える要素や行政によるサポートの可能性を考えるというものでした。

まず、日本と産業構造が類似している韓国との比較により、日本と韓国の製造業について、解説していただきました。韓国はマーケティング、スピード、人材の国際化、経済のリーダーシップに強みを持ち、新興市場での躍進や自由貿易の伸展もあり、今後さらに海外で韓国企業の存在感が増す可能性がある。一方、日本は、基礎研究、チームワーク、多能工といった強みがあり、特に基礎研究については、技術立国としてしっかり取り組んでいくことが重要である。

日本の中小製造業の現状については、どのように技術を伸ばしていくのかその手法は複雑になっており、一概に部品づくりより完成品づくり、下請けより独立系という時代ではなくなっている。オンリーワンとかナンバーワンの企業は自力で伸びていける余地があるので、その次の企業層を充実させる支援が重要である。

また、中小企業の技術力向上のためには、周辺技術の把握、技術レベルの相対的把握を経て、どのような技術を伸ばしていったらよいかを考える必要がある。そのため、技術はもちろん、ある程度マーケティングも分かるような複眼的な人材の育成が重要である。特に自社技術レベルの把握の際は、海外の同業他社や異業種との比較も怠らないようにする必要がある。

中小企業は基本的に忙しいことが多く、情報収集が後回しになりがちであるが、ささいな情報の積み重ねが大きな結果をうんでいると思われるので、様々な主体から情報を入手して、視野を広げていただきたい。また、行政による情報収集の支援も重要である。行政が行うセミナー等は、不特定多数の人が集まり、新たな仲間づくりの機会や新たな気づきを与える場となり得るし、また、そういった場での出会いが経営者のモチベーションを向上させることにもつながるものである。

最後にTPPの問題を取り上げ、参加の善し悪しはともかくとして、日本の政策がどちらに転ぶかわからないので、製造業の立場においては、あらゆるケースを想定し行動する必要がある。こうしたことから、中小企業が世界を知ることはますます重要であると締めくくっておられました。

その後の質疑・ディスカッションも、時間いっぱいまで活発に行われ、参加者それぞれ、さらに理解を深めることができました。



<弘中 史子 教授>



<講義の様子>